国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費	115,557,693		
一般管理費	4,054,757		
財務費用	877,444		
雑損	22,243		
臨時損失	909,173	121,421,312	
(2)　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 7,940,530		
入学金収益	△ 1,479,513		
検定料収益	△ 257,985		
附属病院収益	△ 40,888,889		
受託研究等収益	△ 9,937,950		
受託事業等収益	△ 467,492		
寄附金収益	△ 2,874,647		
その他	△ 2,749		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 933,777		
資産見返補助金等戻入	△ 6,634		
資産見返寄附金戻入	△ 2,148,266		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 4,492		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 2		
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	△ 0		
財務収益	△ 34,497		
雑益	△ 1,272,113		
臨時利益	△ 1,415,713	△ 69,665,255	
業務費用合計			51,756,056
Ⅱ　損益外減価償却相当額			6,200,148
Ⅲ　損益外減損損失等相当額			
損益外減損損失相当額	313,956		
資産見返運営費交付金等相当額	357		314,314
Ⅳ　損益外有価証券損益相当額（確定）			—
Ⅴ　損益外有価証券損益相当額（その他）			—
Ⅵ　損益外利息費用相当額			△ 18,955
Ⅶ　損益外除売却差額相当額			229,405
Ⅷ　引当外賞与増加見積額			93,462
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額			△ 1,491,821
Ⅹ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	113,992		
政府出資の機会費用	999,485	1,113,477	
ⅩⅠ　（控除）国庫納付額			—
ⅩⅡ　国立大学法人等業務実施コスト			58,196,089

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成26年３月18日改訂）」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成26年11月27日最終改訂）」を適用しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、「特別運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」、「平成24年度補正予算（第一号）の成立により交付された運営費交付金」及び「総合特区推進国立大学法人運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州大学業務達成基準取扱要項に基づき、総長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年	構築物	２～60年
機械装置	４～17年	工具器具備品	２～20年
医療用機器	２～10年	船舶	２～15年
車両運搬具	２～７年		

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

(1)　徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。